

企業経営基盤強化等セミナー（事業承継セミナー） ～後継者問題を先送りしていませんか～

プロ グ ラ ム

- ◎ 日 時 令和6年8月28日（水）13:30～15:30
- ◎ 会 場 オリエンタルホテル福岡 博多ステーション 3階 YAMAKASA
福岡市博多区博多駅中央街4-23
- ◎ 主 催 (公財)九州運輸振興センター
- ◎ 協力団体 九州旅客船協会連合会、九州地方海運組合連合会、
全国内航タンカー海運組合西部支部
- ◎ 後 援 JR九州
- ◎ スケジュール
- | | |
|---|---|
| 13:30 | 開 会 |
| 13:30 | 主催者挨拶 公益財団法人 九州運輸振興センター
コロキアム等実行委員長 大黒 伊勢夫 |
| 13:35 | 講 演 |
| 第1部 (20分) | |
| ○講 師 九州産業大学 地域共創学部地域づくり学科 准教授 行平 真也 氏 | |
| ○テーマ 「九州管内における海運事業者の事業承継の現状について」 | |
| <休憩 5～10分程度> | |
| 第2部 (80分) | |
| ○講 師 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター
サブマネージャー 廣門 和久 氏（中小企業診断士） | |
| ○テーマ 「～円滑に事業承継を進めるため、今から準備を始めませんか？～」 | |
| 15:30 | 閉 会 |

第1部 講師プロフィール

行平真也（ゆきひら まさや）氏

2008年4月 大分県入庁
2016年4月 大島商船高等専門学校 商船学科 助教
2017年4月 大島商船高等専門学校 商船学科 准教授
2019年4月 九州産業大学 地域共創学部
地域づくり学科 講師
2024年4月 同上 准教授 現在に至る

2023年度「九州管内における海運事業者の事業継続実態調査」（九州運輸振興センター委託事業）を担当
国土交通省九州運輸局地域公共交通に関する第三者評価委員会
委員
総務省地域力創造アドバイザー

第2部 講師プロフィール

廣門和久（ひろかど かずひさ）氏

2013年4月 和み経営コンサルティング設立 代表
2018年6月 (一社)福岡県中小企業診断士協会 常任理事
2018年6月 福岡県事業承継支援ネットワーク
ブロックコーディネーター
2021年4月 福岡県事業承継・引継ぎ支援センター
親族承継担当サブマネージャー

2018年、現在の前身である福岡県事業承継支援ネットワークの立ち上げメンバーとして親族承継の相談対応に従事。
2021年に福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに統合され、親族承継担当サブマネージャーに就任し、親族承継のご相談、事業承継計画書策定の支援、セミナー等を担当
中小企業診断士（国家資格）、MFA（芸術修士）



大黒コロキアム等実行委員長挨拶



参加者の様子



第1部：行平講師



第2部：廣門講師



九州管内における海運事業者の 事業継承の現状について

九州産業大学 地域共創学部地域づくり学科

准教授 行 平 真 也

日場主後 時所催援 令和6年8月28日（水）
 オリエンタルホテル福岡 博多ステーション
 (公財)九州運輸振興センター
 JR九州

協力団体 九州地方海運組合連合会
 九州旅客船協会連合会
 全国内航タンカー海運組合西部支部
 助成 日本財団

九州産業大学地域共創学部の行平
と申します。

本日は、公益財団法人九州運輸振
興センターの受託研究「九州管内に
おける海運事業者の事業承継の現状
について」に関する調査報告をいた
します。

まず調査の目的についてです。

中小企業、経営の厳しい中で事業
承継の問題が今取り沙汰されていま
す。離島を多く抱える九州にとつ
て、海事海運事業は生活物資や人の
移動、輸送に関して非常に重要な役
割を担っています。

少子高齢化が急速に進む中で、
労働力不足や後継者不足など厳し
い現状があり、大きな課題になっ
ています。

そこで現状を把握するために調査
を行いました。調査の対象につきま
しては、九州地方海運組合連合会・
九州旅客船協会連合会・全国内航タ
ンカー海運組合西部支部のご協力を
頂きました。ただし九州旅客船協会
連合会に加盟されている自治体につ
いては対象外としました。

477社にアンケートを依頼した
ところ、回収率48.8%で、このよ
うな調査としてはかなり高い回収率
となっています。

経営者の方の年齢・年代によつ
て、事業承継に関する思いや考え
方、状況が異なっています。

- 回答者の属性
- 主な業種
- 内航海運業（船舶を所有する貸渡

調査結果

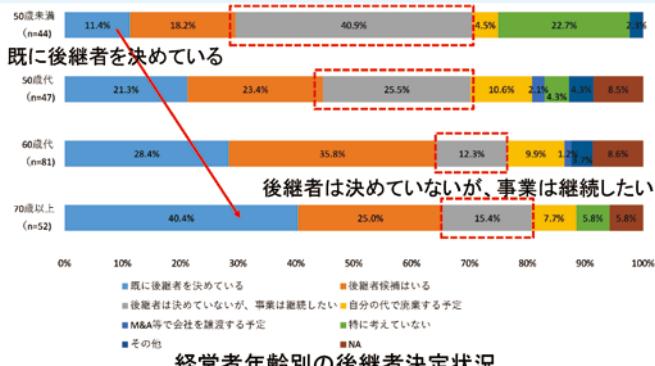
分析をする上で年代を、50歳未
満、50代、60代、70歳以上と分け
ました。

- 経営者の方の年齢・年代によつ
て、事業承継に関する思いや考え
方、状況が異なっています。
- 後継者は決めていないが事業は継
続したい方については、60代12.3%、
70代15.4%となっています。
- 後継者は決めていないが事業は継
続したい方については、60代12.3%、
70代15.4%となっています。
- 後継者は決めていないが事業は継
続したい方については、60代12.3%、
70代15.4%となっています。

規
模についてで
すが、資本金
5,000万円
以下の会社がほ
とんどで、やは
り小規模な会社
が多く、従業員
が5名～10名以
下の会社が4割
強となっています。
その中で何代
目かという質問
において、創業
者が事業承継さ
れていて2代、
3代という状況
です。

経営者年齢別の後継者決定状況

- 経営者年齢別の後継者決定状況は、経営者の年齢が上がるほど後継者を決めている割合が高くなっていた。
- 60歳代の12.3%、70歳以上の15.4%が「後継者は決めていないが、事業は継続したい」と回答していた。



資料 1



円滑に事業承継を進めるため、 今から準備を始めませんか？

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター サブマネージャー

中小企業診断士 廣門 和久

日場主後 時所催援
令和6年8月28日（水）
オリエンタルホテル福岡 博多ステーション
(公財)九州運輸振興センター
JR九州

協力団体
九州旅客船協会連合会
九州地方海運組合連合会
全国内航タンカー海運組合西部支部
日本財団
助成

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター、サブマネージャー、廣門和久と申します。親族承継を担当しております。

本日はよろしくお願い致します。

・事業承継とは

1点目、事業承継とは、現経営者から後継者へ事業のバトンタッチを行うことであり、企業がこれまで培ってきた様々な経営資源を円滑に引き継ぐこと。

2点目、事業を渡す者、現経営者は引き継ぐ者ができるだけ順調に事業運営が行えるように多面的に事業を磨き上げるとともに支援を行う必要がある。

るもののがヒト（経営）、モノ・カネ（資産）、そして目に見にいく経営資源（知的財産）です。

ヒトの部分は経営権の部分となります。一番関心があると思われるのがモノ・カネで自社の株や事業用資産（設備、不動産）、資金ですが、運転資金だけではなく借入金も資金となります。他にも経営者保証などがあります。日本の99%以上が中小企業となっていて、会社の株の一部は経営者保有、個人資産が含まれる

とされています。そこには必ず贈与や相続の問題が発生してきますので、会計士や税理士に相談されてい

るのではないかでしょうか。

目に見えにくい経営資源ですが、事業を進めていく上で重要なこと、事業を進めていく上で重要なこと、例えば経営理念、経営者の信用、取引先との人脈等々。ここが一番大切だと考えています。企業ブランドや従業員のチームワークなど、目に見えにくいこれらが、会社の強みであります。

間を要する部分となります。

事業承継成功のカギは現経営者

が、バトンタッチをする日を決める

ことです。成功に導くためにはゴー

ルをまず決めること、着地点を決めることで必要な条件がわかつてきます。条件が揃うとスケジュールが立

案でき、スケジュールができるとようやく人は行動に移せると言われています。そしてその行動を実行に移すと成果が出るということです。

今日を例えとするとなら、1時半からこの講演が始まるので、1時には博多駅に着きたい、そこまで何を使つてくるのか、では何時に会社を出るのかということを決めて、今こうして講演を聞いているわけです。

事業承継も同様でまずゴールをしっかり見据えてやつていく。現代表者のバトンタッチの日を決めるといふことを重視していきたいと思つて

ています。

・事業承継の現状

この3点を念頭に置きながら事業承継を進めていきたいと考えています。

現経営者から後継者へ引き継ぐものは様々あります。よく言われてい

る現経営者から後継者へ引き継ぐことは非常に難しい。これは事業継承にとつて重要なポイントで、時

事業承継は3つの分類に分けて